

# 都道府県と旧令制国では、 地域の特性が際立つのはどちらか 最新のマーケット・データの比較分析から

現在の日本では、明治期以降に定められた行政区分に沿って地域の特性を考えることが多い。

しかし、実際はそれ以前の令制国区分による影響が色濃く残っている。本レポートでは、大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所との議論を踏まえ、(株)野村総合研究所の最新のマーケット・データ分析により、その実態を明らかにする。

林裕之  
Hayashi Hiroyuki

はやし・ひろゆき

(株)野村総合研究所消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部、主任コンサルタント。2009年東京大学大学院新領域創成科学研究科修士後、グローバルコンサルティングファームを経て、15年野村総合研究所入社。共著に『なぜ、日本人は考えずにモノを買いたいのか?』がある。

## はじめに

一般にマーケットを分析する場合、多くの地域別分析では、エリア別(北海道、東北など)や都道府県別に対象を区分することが多い。しかし、現在の行政区分は1871年に実行された廃藩置県の後、府県の統廃合が繰り返して行われてきた歴史の浅いものであるため、必ずしも地域の特性を十分に反映しているとはいえない。例えば大阪府は、もとは摂津国・河内国・和泉国から構成され、それぞれ異なる生活文化・伝統文化を築いてきたため、大阪府一括りで見るのではなく、3国別で見る方がよりはっきりと地域性を捉えられる

可能性がある。また、大阪府のみならず、日本全体の特徴としても、気候や風土の多様性に応じて様々な地域性が存在し、それぞれに文化が醸成されていったことを考えると、旧令制国のように、地形的・気象的・文化的違いにもとづいた区分によって地域性を見ていくことは重要である。

本報告では、近畿の世帯を現府県区分と旧令制国区分に分けてみたときに、区分によって世帯構成にどのような違いが見られるかを、野村総合研究所の「マーケット・トランスレーター」を使った分析結果により紹介する。

## 全国18万世帯を20のエリアタイプに分類

マーケット・トランスレーターとは、消費者の住所をもとに「町丁目単位」で分析が可能となるGIS (Geographic Information System: 地理情報システム) である。マーケット・トランスレーターには、エリア別に公開されている国勢調査等の統計データをもとに、所得、預貯金、有価証券、貯蓄性保険などの金融資産額等を独自に推計したデータを町丁目別に蓄積している。これらのデータを使って、似た性質のものをグループニングするクラスター分析と呼ばれる統計的手法により、全国18万

の町丁目20のエリアタイプに分類したものが図1である。このクラスター区分は町丁目単位で保持できるため、これを現府県区分や旧令制国区分で集計することで、両者の区分による世帯構成の違いを比較することが可能となる。

## 現府県別・旧令制国別に見る世帯構成の違い

まず、現府県における世帯クラスター分布の特徴を見てみる。現府県別に20の世帯クラスター構成を示したものが図2である。「CL8・40代のアップパーミドル層が多い郊外地域」は大阪府・兵庫県・奈良県に比較的多く、「CL12・比較的若い製

■図1: 20のエリアタイプの特徴 | 全国18万の町丁目の特徴がエリア別に浮かび上がる。

No.	エリアタイプ名称	平均年齢	単身世帯比率	世帯年収	消費支出(月額)	非消費支出(月額)	普通自動車保有率	軽自動車保有率	金融資産額	負債	持ち家世帯比率	主世帯の世帯面積	首都圏(1都3県)の構成比
		歳	%	万円	円	円	%	%	万円	万円	%	(㎡/世帯)	%
CL1	40代エグゼクティブ層が多く住む都心地域	42.6	44%	952	247,035	205,761	58%	7%	4,577	717	54%	77	94.6%
CL2	高学歴なシニア夫婦世帯が多い地域	47.9	18%	578	253,691	105,360	65%	29%	2,346	465	87%	107	39.5%
CL3	高齢夫婦が多く住む郊外地域	49.4	25%	496	230,455	87,587	65%	42%	2,108	444	78%	112	9.8%
CL4	生活を切り詰める高齢三世帯世帯が多い農山村地域	50.1	13%	460	257,383	79,996	71%	69%	1,810	238	97%	165	4.7%
CL5	若い公務員が多く住む郊外地域	40.9	38%	509	198,650	90,453	61%	28%	1,976	400	45%	77	25.0%
CL6	日本における平均的な地域	44.0	24%	514	223,216	91,224	66%	34%	2,085	430	69%	95	32.5%
CL7	三世帯同居が多い地方	48.6	18%	460	237,686	80,106	70%	56%	1,872	352	88%	138	11.8%
CL8	40代のアップパーミドル層が多い郊外地域	42.2	35%	632	222,848	118,703	60%	16%	2,476	551	58%	77	65.9%
CL9	経済的に豊かでないシニア層が多い郊外地域	47.3	26%	415	208,731	71,121	64%	45%	1,661	392	72%	101	8.2%
CL10	小さな子供と住宅ローンを抱えた世帯が多い郊外地域	36.1	18%	527	214,628	94,652	73%	34%	1,867	864	77%	101	25.0%
CL11	核家族世帯からなる平均的な郊外地域	43.4	17%	521	239,767	92,566	74%	43%	2,015	462	83%	116	17.9%
CL12	比較的若い製造業従事者が多い地域	40.5	31%	559	216,616	101,075	67%	36%	1,992	435	57%	95	10.6%
CL13	後期高齢者2人世帯が多い純農村地域	52.3	26%	402	218,658	68,912	63%	54%	1,762	297	87%	125	4.8%
CL14	高齢化が進みつつある郊外地域	47.8	15%	519	256,726	92,137	73%	57%	2,068	361	93%	152	6.2%
CL15	富裕層住宅地	44.1	45%	788	226,951	168,693	56%	11%	3,564	693	56%	76	62.7%
CL16	経済環境が厳しくカードローンニーズも強い地域	44.4	34%	435	181,075	75,233	55%	25%	1,774	294	32%	66	33.4%
CL17	20代単身の借家世帯が多い地域	43.7	58%	474	172,709	82,894	53%	21%	1,947	355	34%	60	24.8%
CL18	共同住宅に住む住宅ローンを抱えた30~40代が多い地域	40.4	32%	600	221,813	112,634	62%	16%	2,418	718	66%	73	45.5%
CL19	若い単身世帯が多く住む都心地域	40.8	57%	557	187,347	101,584	56%	11%	2,120	482	36%	59	58.1%
CL20	10代の子供を抱えた4人世帯が多く住む郊外地域	39.7	21%	542	225,116	97,679	70%	32%	2,006	528	71%	95	32.2%
	全国平均	43.9	33%	529	214,406	96,034	63%	31%	2,110	456	62%	91	30.0%

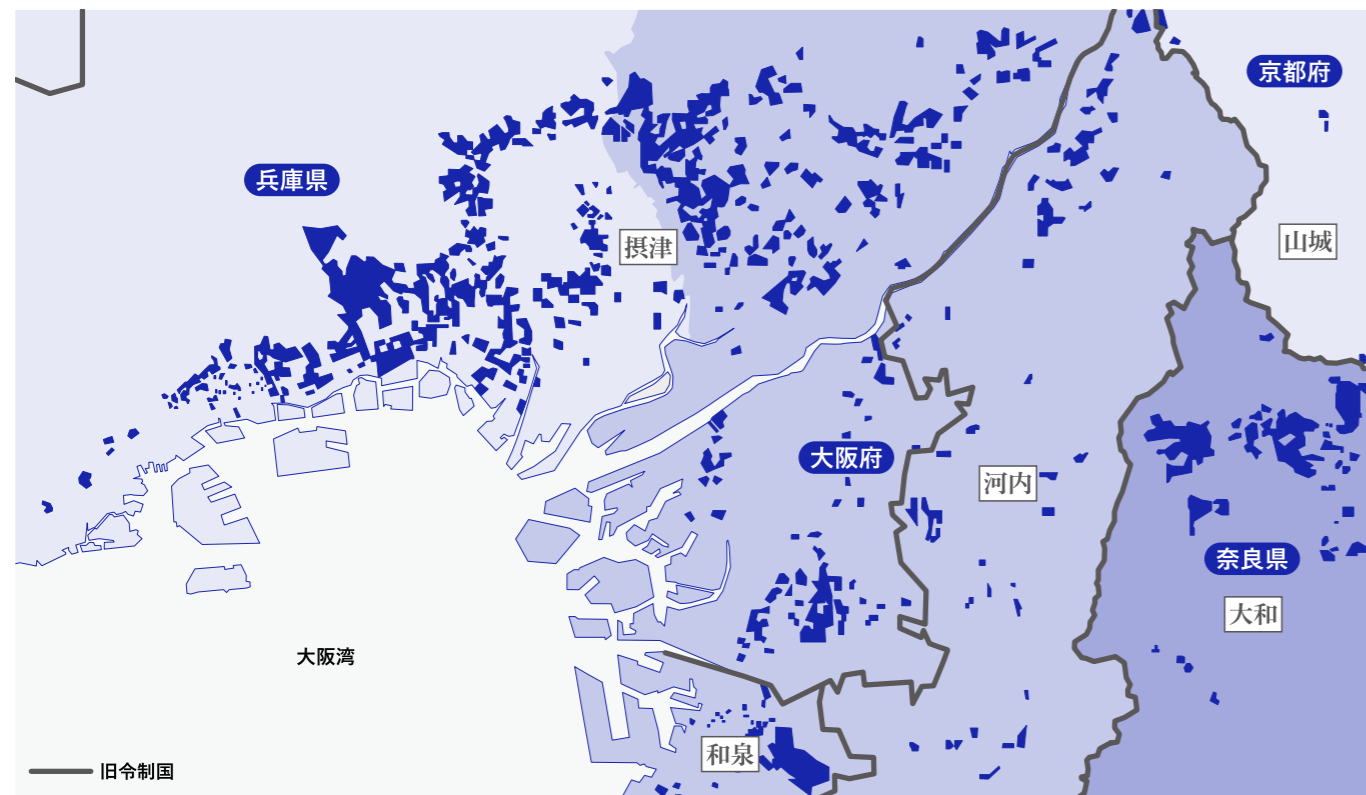
注: 金融資産は預貯金、有価証券、貯蓄性保険を含む  
出所/ NRI「マーケット・トランスレーター」をもとに作成

■図3：旧令制国における世帯クラスター構成 | 富裕層が多い摂津、郊外地域の特性が際立つ河内など、地域の特徴がはっきりと浮かび上がる。

No.	エリアタイプ名称	摂津国	河内国	和泉国	播磨国	山城国	丹波国	近江国	大和国	紀伊国
CL1	40代エグゼクティブ層が多く住む都心地域	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
CL2	高学歴なシニア夫婦世帯が多い地域	4.5%	7.2%	5.8%	5.6%	9.1%	2.6%	3.4%	15.8%	1.8%
CL3	高齢夫婦が多く住む郊外地域	1.6%	6.8%	4.1%	7.7%	4.5%	11.4%	5.3%	3.7%	12.8%
CL4	生活を切り詰める高齢三世帯が多い農山村地域	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.2%	0.7%	1.5%	0.3%	0.8%
CL5	若い公務員が多く住む郊外地域	8.4%	9.4%	7.4%	4.3%	6.0%	8.4%	5.5%	4.3%	4.2%
CL6	日本における平均的な地域	3.7%	14.3%	14.6%	11.3%	8.4%	5.4%	5.0%	10.4%	23.0%
CL7	三世帯同居が多い地方	0.2%	0.4%	1.4%	2.8%	0.9%	7.9%	4.1%	2.8%	9.4%
CL8	40代のアップーミドル層が多い郊外地域	12.8%	5.4%	2.7%	3.1%	7.8%	0.6%	2.0%	9.5%	1.6%
CL9	経済的に豊かでないシニア層が多い郊外地域	0.8%	1.7%	4.6%	2.1%	1.1%	10.0%	1.2%	2.6%	14.8%
CL10	小さな子供と住宅ローンを抱えた世帯が多い郊外地域	2.0%	3.1%	5.4%	3.4%	3.6%	2.7%	5.6%	3.0%	1.7%
CL11	核家族世帯からなる平均的な郊外地域	0.6%	6.9%	8.6%	12.9%	4.6%	9.0%	11.3%	9.2%	8.0%
CL12	比較的若い製造業従事者が多い地域	1.9%	3.3%	1.9%	9.6%	2.1%	6.0%	20.8%	3.2%	0.4%
CL13	後期高齢者2人世帯が多い純農村地域	0.3%	0.7%	0.6%	1.4%	1.5%	13.1%	1.7%	3.3%	8.9%
CL14	高齢化が進みつつある郊外地域	0.1%	0.4%	1.2%	8.1%	0.4%	2.9%	11.2%	4.7%	1.3%
CL15	富裕層住宅地	4.3%	1.2%	1.0%	1.0%	10.4%	0.2%	2.0%	2.2%	1.7%
CL16	経済環境が厳しくカードローンニーズも強い地域	14.5%	11.8%	15.8%	6.4%	7.0%	5.5%	2.3%	6.0%	2.1%
CL17	20代単身の借家世帯が多い地域	16.2%	7.1%	3.2%	2.0%	16.4%	2.5%	3.0%	1.6%	2.3%
CL18	共同住宅に住み住宅ローンを抱えた30~40代が多い地域	11.7%	8.3%	6.0%	5.8%	2.7%	2.0%	5.5%	1.6%	1.0%
CL19	若い単身世帯が多く住む都心地域	10.7%	2.1%	1.9%	1.8%	7.1%	3.1%	1.8%	2.2%	0.5%
CL20	10代の子供を抱えた4人世帯が多く住む郊外地域	5.1%	9.8%	13.7%	10.1%	5.9%	5.9%	6.8%	13.5%	3.7%

注：近江国は滋賀県全域、大和国は奈良県全域、紀伊国は和歌山県全域に分布するため、近江国・大和国・紀伊国の世帯分布は図2の分布と一致している  
出所/NRI「マーケット・トランスレーター」をもとに作成

■図4：現府県における世帯クラスター構成 | 濃紫色の部分(■)がCL8のエリアを指し、40代アップーミドル層世帯の分布が一目瞭然になる。



出所/NRI「マーケット・トランスレーター」をもとに作成

■図2：現府県における世帯クラスター構成 | ある程度地域の特徴がつかめるが、現区分で旧令制国が分断されている場合はその限りではない。

No.	エリアタイプ名称	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県
CL1	40代エグゼクティブ層が多く住む都心地域	0.2%	0.6%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%
CL2	高学歴なシニア夫婦世帯が多い地域	4.4%	6.5%	8.0%	3.4%	15.8%	1.8%
CL3	高齢夫婦が多く住む郊外地域	3.6%	4.6%	5.7%	5.3%	3.7%	12.8%
CL4	生活を切り詰める高齢三世帯が多い農山村地域	0.0%	0.5%	0.4%	1.5%	0.3%	0.8%
CL5	若い公務員が多く住む郊外地域	9.3%	5.4%	6.3%	5.5%	4.3%	4.2%
CL6	日本における平均的な地域	8.5%	7.2%	7.8%	5.0%	10.4%	23.0%
CL7	三世帯同居が多い地方	0.4%	2.2%	2.3%	4.1%	2.8%	9.4%
CL8	40代のアップーミドル層が多い郊外地域	7.8%	10.3%	6.6%	2.0%	9.5%	1.6%
CL9	経済的に豊かでないシニア層が多い郊外地域	1.4%	2.2%	2.3%	1.2%	2.6%	14.8%
CL10	小さな子供と住宅ローンを抱えた世帯が多い郊外地域	2.5%	3.0%	3.5%	5.6%	3.0%	1.7%
CL11	核家族世帯からなる平均的な郊外地域	3.7%	6.1%	5.0%	11.3%	9.2%	8.0%
CL12	比較的若い製造業従事者が多い地域	2.3%	5.1%	2.7%	20.8%	3.2%	0.4%
CL13	後期高齢者2人世帯が多い純農村地域	0.4%	1.5%	3.4%	1.7%	3.3%	8.9%
CL14	高齢化が進みつつある郊外地域	0.3%	3.8%	1.1%	11.2%	4.7%	1.3%
CL15	富裕層住宅地	2.7%	3.0%	8.6%	2.0%	2.2%	1.7%
CL16	経済環境が厳しくカードローンニーズも強い地域	14.1%	10.2%	6.6%	2.3%	6.0%	2.1%
CL17	20代単身の借家世帯が多い地域	13.2%	6.8%	14.1%	3.0%	1.6%	2.3%
CL18	共同住宅に住み住宅ローンを抱えた30~40代が多い地域	10.5%	7.6%	2.5%	5.5%	1.6%	1.0%
CL19	若い単身世帯が多く住む都心地域	7.7%	5.1%	6.6%	1.8%	2.2%	0.5%
CL20	10代の子供を抱えた4人世帯が多く住む郊外地域	7.0%	8.4%	6.3%	6.8%	13.5%	3.7%

出所/NRI「マーケット・トランスレーター」をもとに作成

造業従事者が多い地域」は滋賀県に多く、また「CL17・20代単身の借家世帯が多い地域」は大阪府・京都府に多いなど、現府県別に見てもある程度地域の特徴が示された結果となっている。

ただし、比較的富裕層が多いとされる摂津国は、大阪府と兵庫県に分断されており、図2において「CL8・40代のアップーミドル層が多い郊外地域」や「CL15・富裕層住宅地」の構成比は大阪府や兵庫県でやや高くなっているものの、その特徴ははっきりしていない。そこで、町丁目単位の世帯クラスターを、旧令制国区分で集計し直すと図3のようになる。旧令制国の分類定義により、近江国は滋賀県、大和国は奈良県、紀伊国は和歌山県の分析結果と一致しているが、それ以外の旧令制国については図2と異なる結果となっている。特に、摂津国に区分される地域では、「CL8・40代のアップーミドル層が多い郊外地域」が12・8%、「CL15・富裕層住宅地」が4・3%の世帯構成を占め、河内国・和泉国に区分される地域と比較すると富裕層世帯が多いことが分かるだろう(実は図4において、大阪府の北部と兵庫県の東部に濃紫色部分が広く分布しているが、ここが「CL8・40代のアップーミドル層が多い郊外地域」である)。また、河内国は、同じ大

阪府でも地理的に郊外に位置する地域であるが、河内国では「CL3・高齢夫婦が多く住む郊外地域」「CL11・核家族世帯からなる平均的な郊外地域」「CL20・10代の子供を抱えた4人世帯が多く住む郊外地域」など「郊外地域」を特徴とする世帯クラスター構成が際立つようになる。このように現府県別に見るより、旧令制国別に見た方が地域性をよりはっきり捉えることができる。

**旧令制国別に考える  
エリアマーケットの可能性**

エリアマーケティングがなかなか上手くいかない企業の話聞くが、多くの企業では管理体系の都合から現行政区分別にエリアマーケティングを実施しているのが現状である。現在の行政区分が成立してから100年以上の月日が流れているが、旧令制国は1300年前の奈良時代に遡って、1200年間続いた歴史がある。旧令制国区分で世帯を捉えた方が、よりはっきりと地域の特徴が得られるという事実は、この長い歴史の中で培われた生活習慣や文化が、今の時代にも根付いていることの表れである。地域を旧令制国区分で捉えなおすことによって、より地域の特徴を踏まえた施策や対応が進むことに期待したい。